

安心・安全なまちづくりのために みなさんからのご要望を実現するため、 ひきつづきががんばります。

要望しています

- 市バス57系統の朝・夕混雑解消のため、ダイヤを改善すること。
- 神陵台・多聞台・南多聞台地域から垂水駅周辺までの直通バス路線の新設。
- バス停の屋根の改修やベンチの設置を。

- 歩行者が安心して通行できるよう、高尾ガード(塩屋町1丁目)の拡幅を。
- 待機児童の多い垂水区に公立保育所の新設を。



改善しました

- 神陵台6丁目公営住宅前の入口。歩きやすくなりました。



(改善前)

(改善後)

- 松が池公園。パードウォッチングが楽しめるように樹木の剪定をしていただきました。



- 污水管からあふれる悪臭と水。早急に改修していただきました。(舞子坂4丁目付近)



- 西岡橋付近。照明灯の付け替え。道が明るくなりました。



県立こども病院のポートアイランド 移転計画ストップ！ 日本共産党



くらしのこと、神戸市への要望...
なんでもご相談ください

日本共産党神戸市議団 中央区加納町6-5-1 ☎322-5847
垂水区連絡先: 垂水区坂上4丁目2-16 ☎753-5287
赤田かつのりのブログ: akada.wajcp.net/

日本共産党
神戸市会報告
垂水区版2012年11.12月号

原発は即時ゼロに

大飯原発 市長に見解をたず

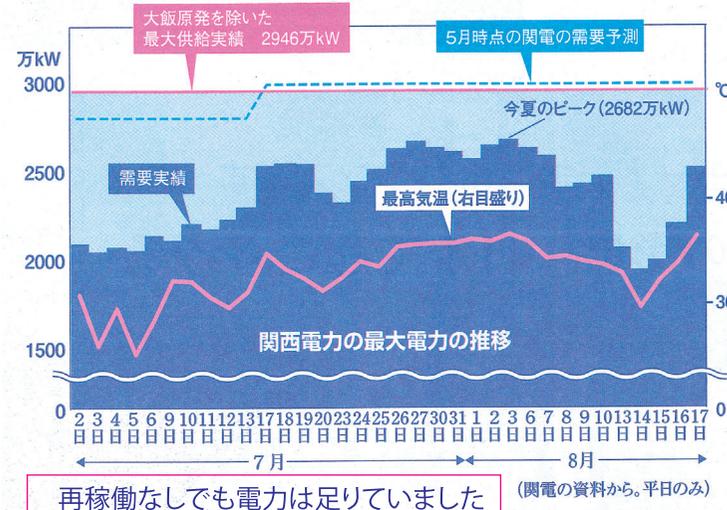
「即時原発ゼロ」「再稼働反対」。11月11日には国会周辺を始め、全国でいっせいに行動が広がりました。垂水でも雨が降りしきる中、年金生活者や中小業者、子育て中のお母さんなど幅広い住民が駅前広場に集い、街頭署名やリレートークで市民に訴えました。

エネルギー政策の 抜本的転換を

矢田立郎市長は、「(原発について)将来は転換するのが望ましい」としながらも、大飯原発の再稼働を容認。日本共産党議員団は代表質疑で市長に対し、原発即時ゼロの姿勢を明確にし、「大飯原発の再稼働の中止」を求めるように迫りました。

自然・再生可能エネルギーの本格的導入と、低エネルギー社会に向けた取り組みが急がれています。エネルギー政策の

転換は、国の政策として進める必要がありますが同時に、太陽光・風力・小水力・地熱などは、地域に根差したもののだけに、自治体の取り組みが重要になっています。自然・再生可能エネルギーの活用で、中小企業の仕事おこしにつなげるべきです。



日本共産党神戸市会議員

赤田かつのり

勝紀 Katsunori Akada

日本共産党 神戸市会報告 垂水区版
2012年11・12月号

発行: 日本共産党神戸市会議員団 党市議団HP: <http://kobe.jcp.giin.net>



市民との共同に全力!いのちとくらしを守る先頭に立って



神戸市の会計は矢田市政が「行財政改革」を進める中で、黒字を計上していません。しかし、市民に黒字分を還元することなく、負担を押し付け続けています。いま神戸市に求められていることは、国の悪政

神戸空港 計画が大きく狂ったムダづかいの典型

赤田かつのり議員は、決算特別委員会（10月3日）と産業港湾委員会（10月18日）で神戸空港事業に関連して数点質疑をしました。

2011年度の神戸空港事業費は、約41億2000万円。ターミナル会社への支援、スカイマークの格納庫整備や用地費で前年度よりも約17億6000万円も増えました。

一方、神戸空港の管理収支は開港当初の見通しと大きくかけ離れています。2011年度の着陸料収入は、わずか7億円程度にとど

管理収支(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
着陸料	606	732
停留料	8	8
土地使用料	44	75
地方交付税	414	480
県補助金	266	229
航空機燃料譲与税	184	164
雑入等	442	495
収入合計①	1,964	2,183
管理経費等	573	595
消費税	22	21
市債償還費	1,369	1,567
予備費	0	0
支出合計②	1,964	2,183
管理収支 ①—②	0	0

※雑入のうち、新都市会計借入金:H23年度186百万円

や大企業の横暴から市民の暮らしを守る防波堤の役割を果たし、福祉の充実など家計を応援する施策を最優先することです。日本共産党議員団は、市民のみなさんから寄せられた切実な願いを市議会で真正面から取り上げ、奮闘してきました。

2012年度 神戸市の会計 (円)

	歳入	歳出
一般会計	7219億2304万円	7165億6384万円
特別会計	7271億2300万円	7247億9074万円

◎公営企業(7事業会計全体)…69億円の黒字

まっています（開港当初、2011年度は約16億円と見込んでいました）。主たる収入源が入る見込みが大きく狂っているのです。

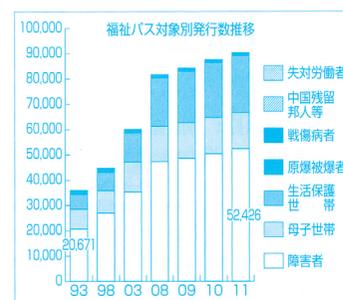
開港当初、「空港の建設には市民に負担をかけません」「(管理収支は)着陸料収入で運営。収支に心配はありません」などと説明していた神戸市。しかし実際は、今年度から新都市整備事業基金を廃止して取り崩すことによって、管理収支の赤字補填を行っています。空港島の埋め立てでつくった借金の返済金の立て替えにも充てられ、まさに至れり尽くせりです。

新都市整備事業は、市民が安心して暮らし、働くことができるまちづくりが本来の仕事です。赤田議員は、入居開始から30年以上が経過して高齢化が進む団地の活性化策など市民生活向上のために予算を使うべきだと主張しました。

赤田議員はこの他、海上アクセスの運行中止、津波への防災対策の強化を求めました。

社会的弱者から社会参加の機会を奪う 福祉乗車証の改悪をやめよ!

福祉乗車証制度（福祉パス制度）は、障がい者や生活保護世帯、母子世帯などの社会参加と移動支援を目的に、市バスや民間バス、地下鉄などを無料で利用できる制度です。しかし、神戸市は来年5月には福祉パス制度の改悪が実施されようとしています。生活保護世帯を対象から外し、一人親家庭や障がい者世帯には、所得制限などを導入しようとしているのです。年間の経費は約19億円ほど。改悪されれば、市内では、約90000人（垂水区では約12000人）の市民に影響が出、自立した生活を送るためのさまざまな社会参加の機会が奪われてしまいます。「日給は100円程度です。もし、有料化されたら作業所に通えなくなります」(共同作業所に通う障がい者)、「ちょっと、これは他人ごとではないですよ!」(垂水区在住の年金生



活者)などと、不安や怒りの声が寄せられています。福祉パス制度の改悪を許さず、現行制度を維持するため、全力で頑張ります。



現行制度の維持などを求めて、連絡会を結成

現行制度を維持するため、全力で頑張ります。

中学校で完全給食の実施を

全国82%の公立中学校で実施されている中学校給食。完全給食の実施を求める署名が約



6万筆に達し、10月の定例会で請願や陳情が多数寄せられました。こどもたちにとって最良の方式は自校調理方式です。地元産の食材を活用した安全・安心の給食をみんなで食べることが最も望ましいと考えます。芦屋市では、実施に向けた検討を始めています。日本共産党議員団は本会議や文教こども委員会で質疑・討論を繰り返しおこない、実現を願う市民のみなさんと一しょにがんばっています。

「過労死防止基本法の制定を求める意見書(案)」が可決されました

「過労死」が社会問題となっています。10月23日の本会議において、全会一致で国に対し、過労死防止基本法（1.

過労死はあってはならないことを、国が宣言すること2. 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること3. 国は、過労死に関する調査・研究を行なうとともに、総合的な対策を行うこと)の早期制定を強く求める意見書案が可決されました。